

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	当地域の調査研究機関が四半期ごとに実施している企業アンケートでは、地域事業者DI(全産業ベース)が4～6月期の▲11.8%から7～9月期▲16.0%に悪化しており、茨城県経済は「持ち直し」の動きに足踏みがみられる。製造・非製造の別でも、製造業▲13.2%(前回▲1.3%)、非製造業▲17.7%(前回▲18.1%)と改善がみられず、消費税増税の反動減からの回復が鈍い結果となっている。足もと、「増税や円安進行による物価上昇が消費マインドに影響を与えている」との県内企業の声も多くなっており、為替相場や所得環境の改善度合い等を注視していく必要がある。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	第1回時点にあげたリスク要因である、「企業収益」、「所得環境」、「人手不足」の3点に関し、基本的な認識に変わりないが、「企業収益」に大きく関係する急速な円安進行に伴う影響を注視する必要性が高まっていると考える。非製造業や地域の中小企業からは、「消費者が価格に敏感になっている」、「輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇が著しい」などの声も聞かれる。急速な為替相場の変動が、消費マインド低下やコストの一段の上昇となり、企業収益の圧迫要因になるのではないかといった、負の側面を強調する声が多くなりつつある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	自然災害の増加に伴う復興需要に加え、今後は地域の社会資本老朽化への対応が課題となっている。さらに、少子高齢化の進展に伴い、「まち」の役割が機能集約型へと変化するなかで、新たな社会資本整備対応も必要となっていく。効果的、効率的なインフラ整備・運営の重要性が一段と高まると思われ、税財源に頼らない民間資金やノウハウの活用を加速させ、歳出削減と民間の活躍機会拡大による好循環サイクルを強力に推し進める必要があるのではないかと。その際、資金面では公的金融における民業補完の徹底、地方の人員不足への対応など、PPP/PFIといったスキーム面からのアプローチにとどまらず、総合的な視点による対応を検討願いたい。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性の社会進出を促す観点から、働き方の選択に対する中立的な税制・社会制度への見直しが必要との考えに違和感はない。実現にあたっては、103万円を境とした配偶者手当で設定といった実務慣行の是正を広く促す政策検討に加え、社会保険料にかかる負担が就業抑制とならない水準への引下げの検討等が必要と考えるが、その際、特に中小企業者において、急激な負担とならないような配慮も検討いただきたい。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	地域では、既に水産業や農業などで外国人や女性、高齢者など多様な人材が産業を支えている現実があるが、女性をはじめとしてダイバーシティに配慮する仕組みがなければ、様々な職種で活躍することは出来ない。人口減少社会の本格化を見据えた地域活性化を考える場合、地域社会では、特に地域のなかで多様な人材を活用する視点が重要という思想を持つ必要がある。制度面等では、子育て環境の充実と同等以上に、地域では、介護問題への対応も大きな課題となりつつある。在宅介護や認知症サポーターの拡充など、地域全体で支える仕組みの充実などについても検討していく必要があるのではないか。